

屈折クラックの一解析

名古屋工業大学 正 員 長谷部 宣男
 名古屋工業大学 学生員 ○猪原 茂

1. まえがき 実際のクラックは、直進だけではなく、分岐、曲折、屈折などの複雑な伝ば過程を経て進展するものが多い。したがって、クラック挙動を研究するためには、これらの分岐、曲折、屈折現象を考慮したクラックモデルを考えて解析する必要がある。このようなクラックの解析としては、北川[1]による等角写像法、村上[2]や石田[3]による体積力法などがある。本報告では、無限板中に図-1に示す逆対称な両端屈折クラックモデルを考え、これに等角写像法を用いて境界に沿う緑応力分布と応力拡大係数の一解析例を示した。

2. 写像関数 物理領域を z 平面上の単位円
 上とその外側の領域に写像する写像関数は、
 Schwarz-Christoffel の公式から、次式となる。

$$Z = w(\zeta) = C \int \frac{(1+e^{2\beta_1/\zeta})^{-\alpha} (1-e^{2\beta_2/\zeta})^{-\alpha} (\zeta+1)(\zeta-1)}{(1+e^{2\beta_1/\zeta})^{1-\alpha} (1-e^{2\beta_2/\zeta})^{1-\alpha} \zeta^2} d\zeta \quad (1)$$

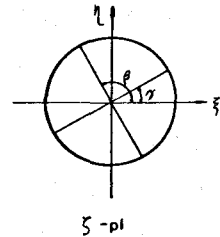
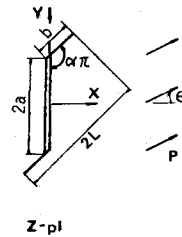


図-1

ここで、 C はクラックの $2a$ 部分を z 軸に平行

になるよう回転する複素定数、 β_1 、 β_2 及び α は図-1に示す z 平面でのクラックの屈折角及びクラック先端に対応する z 平面上でのパラメータ及び角である。

(1)の無理型写像関数を有理型で近似するに当って、屈折部 $\alpha\pi$ に相当する項 $1/(1 \pm e^{2\beta_j/\zeta})^{1-\alpha}$ は収束が遅いので、形状全体を良く近似するために、収束の遅い項と速い項に分離すると次式となる。

$$Z = w(\zeta) = \frac{D}{\alpha e^{2\beta_1/\zeta}} (1 - \frac{e^{2\beta_2/\zeta}}{\zeta})^{-\alpha} - \frac{D}{\alpha e^{2\beta_2/\zeta}} (1 + \frac{e^{2\beta_1/\zeta}}{\zeta})^{-\alpha} + C \int \left\{ \left(1 - \frac{e^{2\beta_1/\zeta}}{\zeta}\right)^{-\alpha} \left(1 - \frac{e^{2\beta_2/\zeta}}{\zeta}\right)^{-\alpha} \left(1 + \frac{1}{\zeta}\right) - \frac{D}{\zeta^2} \left(1 + \frac{e^{2\beta_1/\zeta}}{\zeta}\right)^{-\alpha} - \frac{D}{\zeta^2} \left(1 - \frac{e^{2\beta_2/\zeta}}{\zeta}\right)^{-\alpha} \right\} d\zeta \quad (2)$$

ただし、 D は $2^{\alpha-1} (1+e^{2\beta_1/\zeta}) (1-e^{2\beta_2/\zeta}/e^{2\beta_1/\zeta})^{1-\alpha} C$ で与えられる。

収束の速い項(2)の3項を分数式の和の形で表わされる有理写像関数に近似するには、まず速い項のべき展開を行ない、その各係数が分数式のべき展開の係数と有限項をもつ一致するように分数式の係数を決定する。本解析では偶数べきの係数が零なので、(3)となり、 n 個の分数式の和をべき展開すると(4)となる。

$$(2)の3項 = \zeta + \sum_{k=1}^{\infty} \frac{a_k}{\zeta^{2k-1}} \quad (3), \quad \sum_{j=1}^n \frac{B_j \beta_j / \zeta}{1 - \beta_j / \zeta} = \sum_{k=1}^{\infty} \sum_{j=1}^n \frac{B_j \beta_j^k}{\zeta^{2k-1}} \quad (4)$$

ここで、べき展開可能であるためには $|\beta_j| < 1$ である。

未定定数 B_j 、 β_j ($j=1, 2, \dots, n$) を決定するには、同じべき乗の係数を近似的に等しいと置くことによつて

$\sum_{j=1}^n B_j \beta_j^k = a_k$ ($k=1, 2, \dots, 2n$) (5) なる $2n$ 個の式ができる。この $2n$ 元の非線形連立方程式の解は、 n 元1次連立方程式(6)を解き、その解 X_k ($k=1, 2, \dots, n$) を係数とする n 次代数方程式(7)の根が求まる β_j ($j=1, 2, \dots, n$) である。 β_j が求まれば、 B_j ($j=1, 2, \dots, n$) は、式(5)の始めの n 個に β_j を代入して得られる

B_j に関する元1次連立方程式を解いて求める。

$$\left. \begin{aligned} Q_1 X_1 + Q_2 X_2 + \dots + Q_n X_n + Q_{n+1} &= 0 \\ Q_2 X_1 + Q_3 X_2 + \dots + Q_{n+1} X_n + Q_{n+2} &= 0 \\ \vdots &\vdots \\ Q_n X_1 + Q_{n+1} X_2 + \dots + Q_{2n-1} X_n + Q_{2n} &= 0 \end{aligned} \right\} \quad (6) \quad \beta^n + X_n \beta^{n-1} + X_{n-1} \beta^{n-2} + \dots + X_2 \beta + X_1 = 0 \quad (7)$$

なお、式(2)のオ1項、オ2項は収束が遅いので、 ζ の高次の項まで一致させなければならないため特別のくふう[4]がある。このように決定した有理写像関数は、次式のような形で書ける。

$$Z = \omega(\zeta) = C \left\{ \sum_{k=1}^n \frac{E_k}{\zeta_k - \zeta} + \zeta \right\} \quad (8)$$

3. 解法及び応力拡大係数の決定 解法はここでは省略する。

(文献[4]を参照) また、クラック先端の応力拡大係数は、複素応力関数 $\phi(\zeta)$ 、有理写像関数 $\omega(\zeta)$ を用いて、次式となる。

$$K_I - iK_{II} = 2\sqrt{\pi} e^{-i\delta} \frac{\phi'(\zeta_0)}{\sqrt{\omega'(\zeta_0)}}, \quad \text{本報告では } \delta = (\alpha - \frac{1}{2})\pi, \zeta_0 = \zeta \text{ である。} \quad (9)$$

4. 解析結果 本解析例では、収束の速い項(3)で $1/5$ の33乗から49乗までの適当な項数を取り、屈折角 $\alpha\pi=135^\circ$ 、クラック幅 $\varepsilon=0.005a$ 、荷重方向 $\theta=0^\circ, -15^\circ, -30^\circ, -45^\circ$ の計算結果を示す。図-2の上部は屈折のある場合、下部には屈折のない場合の、荷重方向 $\theta=0^\circ$ における応力分布を示す。図-3には、各荷重方向に対する応力拡大係数を、長さ $2L$ に投影して無次元化して示している。なお、図中の実線の値は、長さ $2L$ に投影した傾斜直線クラックの各荷重方向における応力拡大係数で、次式によって与えられる。

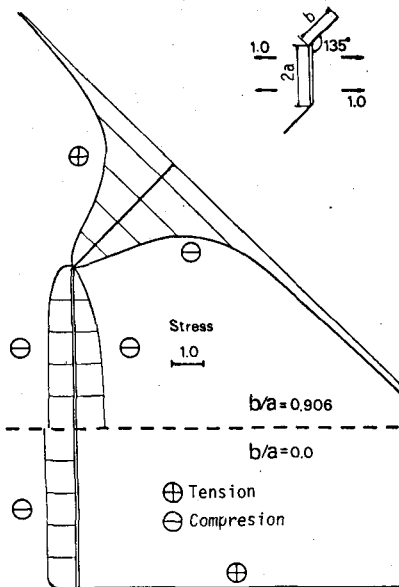


図-2 境界に沿う線応力分布 ($\theta=0^\circ$)

$$\left. \begin{aligned} F_1 = K_I / P\sqrt{L} &= \sin^2(135^\circ + \theta) \\ F_2 = K_{II} / P\sqrt{L} &= \sin(135^\circ + \theta) \cos(135^\circ + \theta) \end{aligned} \right\} \quad (10)$$

4. 結び 本報告では、逆対称な両端屈折クラックモデルに等角写像法を用いた解析結果を示したが、この結果と北川ら[1]の結果とは良い一致が見られた。

したが、一般に無限板中に多角形で表わされるクラックモデルの解析に当っては、Schwarz-Christoffel の公式が成立するのでこの等角写像法は、適用範囲の広い解法である。

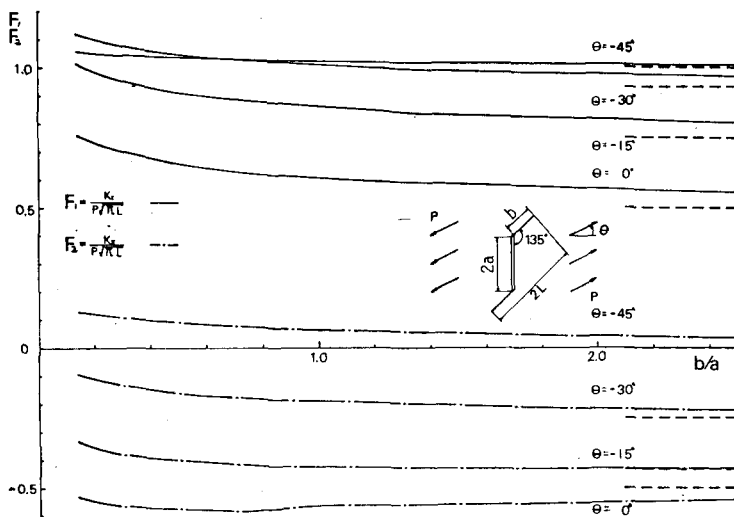


図-3 両端屈折クラックの応力拡大係数

文献 [1]北川結城, 日本機械学会講演論文集, No.770-11(S52), 10-17 [2]村上, 同, No.770-11(S52), 54-61 [3]石田, 同(関西支部), No.774-12(S52), 1-8 [4]長谷部, 土木学会論文報告集, オ194号, 1971